

北海道開発局事業審議委員会（令和4年度第3回） 審議案件一覧【再評価】《港湾整備事業》

再評価	事業名	再評価理由	上段：前回再評価 下段：今回再評価	事業の概要	事業期間		全体事業費 (億円)	進捗率 ※1	事業の効果等	費用便益比 全体 B/C	総費用	総便益	地方公共団体等の意見	対応方針 (案)	対応方針(案)決定の理由	備考
					事業化 年度	完了予定 年度										
再～1	苫小牧港西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業	社会経済情勢等の変化	H30	老朽化した既存岸壁の改良を行い、荷役の安全確保・効率化及び、震災時の物流コストを削減する。ポートサービス船の係留施設が不足していることから、小型船だまり改良・整備し、ポートサービス船の輸送コスト等を削減する。	H23	H34	128	76%	(定量的な効果) 輸送コストの削減 震災時における輸送コストの削減 施設被害の回避 移動・係留コストの削減	3.3	135	444	対応方針(原案)については、特段の意見はございません。 苫小牧港は、北海道の港湾取扱貨物の5割以上を取り扱う北日本最大の海上輸送拠点として、重要な役割を担っております。当該整備事業は、老朽化した岸壁を改良することにより、安定的な輸送の確保や効率化を図り、大規模地震発生時における幹線貨物輸送機能を確保する重要なプロジェクトであります。 事業継続につきましては、格段の御高配をいただきますようお願い申し上げます。	継続	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (c) 推定事業費が顕著に増加する事業
			R4	同上	H23	R9	146	85%	同上	2.2	187	413				
再～2	十勝港内港地区国際物流ターミナル整備事業	再評価後5年	H29	大水深岸壁の整備により、大型バルク船の利用による物流コストの削減とともに、本港沖合を航行する貨物船の避難に必要な避泊水域の確保を図る。	H5	H39	199	76%	(定量的な効果) 輸送コストの削減 回避移動コストの削減 海難の減少 残存価値	1.5	315	461	対応方針(原案)につきまして、特段の異議はありません。 十勝港は、背後地域の基幹産業である酪農業を支える流通拠点として重要な役割を担っています。 しかし、大型貨物船の安全な航行、荒天時に利用する避泊水域の確保について、その対策は喫緊の課題となっております。事業の継続につきまして特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
			R4	同上	H5	R13	199	79%	同上	1.3	480	646				
再～3	釧路港西港区国際物流ターミナル整備事業	再評価後5年	H29	大水深岸壁の整備により、大型バルク船の利用による物流コストの削減とともに、本港沖合を航行する貨物船の避難に必要な避泊水域の確保を図る。	H9	H38	1,255	89%	(定量的な効果) 輸送コストの削減 滞船コストの削減 海難の減少 航路・泊地の維持浸没費の削減 残存価値	1.4	1,827	2,510	事業評価の内容について特段の意見はありません。 釧路港は、地域の暮らしや経済を支える物流拠点港として、重要な役割を担っています。 しかし、外郭施設の整備による港内静穏度の向上は、安全な船舶の航行及び荷役に必要不可欠なものであり、その対策は喫緊の課題となっております。 完成へ向けて事業継続いただけますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	
			R4	同上	H9	R9	1,334	93%	同上	1.2	3,154	3,814				
再～4	小樽港本港地区防波堤整備事業	再評価後5年	H29	防波堤の改良・延伸により、歴史的価値を保存しながら防波堤の機能回復と港内静穏度の向上を図り、岸壁利用の利便性・安全性の向上や本港沖合を航行する貨物船の避難に必要な避泊水域の確保を図る。	H10	H37	80	34%	(定量的な効果) 輸送コストの削減 海難の減少 残存価値	2.3	72	166	対応方針(原案)については、特段の意見はございません。 小樽港は、北海道と本州を結ぶ日本海側の基幹航路としてのフェリー拠点であるほか、物流、交流双方の面で北海道の経済、産業を支えている重要港湾であります。本港の防波堤は、船舶の安全な航行、停泊、避泊を確保するとともに、臨港地区のほか観光施設が多く存在する周辺市街地を波浪から守る重要な役割を担い、その対策は喫緊の課題となっております。事業の継続に特段の御配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
			R4	同上	H10	R11	82	36%	同上	2.8	100	280				
再～5	森港本港地区小型船だまり整備事業	再評価後5年	H29	小型船だまりを整備することによって、小型船の港内混雑を解消し、荷役等の効率化を図る。	H3	H34	188	83%	(定量的な効果) 滞船・多そう係留コストの削減 作業コストの削減 残存価値	1.3	282	360	事業評価の内容について特段の意見はありません。 森港は、町の基幹産業である養殖ホタテを中心に多種多様な魚介類が水揚げされる港湾として、重要な役割を担っております。しかし、多そう係留しているなど小型船の安全な係留に必要な施設が不足しており、その対策は喫緊の課題となっております。事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
			R4	同上	H3	R10	191	84%	同上	1.2	452	547				

※1 進捗率は、それぞれの全体事業費に対する進捗率を示す

重点審議案件

- ◆重点審議案件の選定要件
- (a) 事業計画が顕著に変更された事業
 - (b) 推定便益が顕著に減少する事業
 - (c) 推定事業費が顕著に増加する事業
 - (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
 - (e) その他の要因